平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月10日

上 場 会 社 名　　鬼怒川ゴム工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　５１９６　　URL　http://www.kinugawa-rubber.co.jp/
代　表　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 関 山 定 男
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員　(氏名) 嶋 津 智 昭　(TEL)043(259)3114
定時株主総会開催予定日　平成24年６月26日　配当支払開始予定日　平成24年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月１日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	70,611	9.3	8,340	12.5	8,555	14.3	5,300	18.6
23年３月期	64,579	23.4	7,413	80.1	7,486	73.1	4,467	50.0

(注)　包括利益　24年３月期　5,426百万円(　29.5%)　23年３月期　4,188百万円(　34.7%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
24年３月期	79　16	―	28.7	19.2	11.8
23年３月期	66　56	―	31.9	17.4	11.5

(参考)　持分法投資損益　24年３月期　171百万円　23年３月期　337百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年３月期	46,713	21,625	45.0	312　59
23年３月期	42,379	16,847	37.5	236　50

(参考)　自己資本　24年３月期　21,017百万円　23年３月期　15,874百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	5,941	△1,311	△4,380	2,821
23年３月期	6,533	△1,187	△5,732	2,574

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
23年３月期	―	0　00	―	5　00	5　00	335	7.5	2.4
24年３月期	―	0　00	―	6　00	6　00	403	7.6	2.2
25年３月期(予想)	―	4　00	―	4　00	8　00		10.0	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	71,000	0.6	8,600	3.1	8,700	1.7	5,400	1.9	80　31

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　―社（社名）　、除外　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　有

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	67,299,522株	23年３月期	67,299,522株
②　期末自己株式数	24年３月期	63,268株	23年３月期	175,706株
③　期中平均株式数	24年３月期	66,956,569株	23年３月期	67,127,241株

(参考)　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	44,005	7.1	3,505	34.1	4,668	30.1	2,395	2.5
23年３月期	41,102	20.0	2,613	106.7	3,587	82.7	2,335	72.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年３月期	35　77	―
23年３月期	34　80	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年３月期	31,819	15,196	47.8	226　01
23年３月期	28,215	12,750	45.2	189　96

(参考)　自己資本　24年３月期　15,196百万円　23年３月期　12,750百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成24年５月31日(木)・・・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 16
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
５．個別財務諸表 …… 21
（１）貸借対照表 …… 21
（２）損益計算書 …… 24
（３）株主資本等変動計算書 …… 26
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 29
※平成24年３月期決算概要（参考資料）

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は震災による供給制約や海外経済の減速の影響により回復のスピードが緩やかでしたが、後半はタイの洪水の影響はあったものの、年度末にかけては金融危機回避への期待や円高の一服感からやや持ち直してきました。

当社の主要得意先の自動車生産は、国内は第１四半期に震災影響で減少したものの第２四半期以降に持ち直し、前年同期比で約１割増となりました。海外は新興国を中心とした販売の増加により、約１割強増加しました。グローバルでは前年同期比で約１割の増加となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、７０６億１千１百万円（前年同期比9.3%増）となりました。損益につきましては、グループを挙げての減産対応、モノ造り改善活動のグローバル展開、徹底した経費削減及び調達コスト改善活動等を継続した結果、営業利益は８３億４千万円（前年同期比12.5%増）、経常利益は８５億５千５百万円（前年同期比14.3%増）となりました。当期純利益は、年金資産の消失に係る特別損失を計上した一方、一部の連結子会社において今後の課税所得が見込める状況になったこと等により連結で繰延税金資産を追加計上したことなどにより、５３億円（前年同期比18.6%増）となりました。営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高益を更新いたしました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

[日本]

売上高は、震災の影響があったものの、主要得意先の自動車生産台数の増加により、５３３億５千万円（前年同期比6.9%増）となりました。営業利益は、徹底したモノ造り改善活動・調達コスト改善活動の継続により、６０億９千４百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

[米州]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の増加により、３９億６千１百万円（前年同期比9.4%増）となりました。営業利益は、メキシコ新工場コスト増により減益となりましたが、グループを挙げたモノ造り支援活動により、５千１百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

[アジア]

売上高は、タイでの洪水による影響はあったものの、中国の自動車生産台数が引き続き増加したことにより、１３２億９千９百万円（前年同期比20.2%増）となりました。営業利益は、材料市況の高騰によるマイナス要因はあったものの、操業度の上昇や材料の現地化・モノ造り改善活動の効果により、２１億８千１百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

（次期の見通し）

売上高は前期に比べ微増にとどまる見込ですが、モノ造り改善等グループ挙げての合理化活動の継続により、営業利益は８６億円、経常利益は８７億円、当期純利益は５４億円となる見込みであります。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は２８億２千１百万円と、期首に比べて２億４千６百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が７４億２千３百万円、減価償却費２０億６千万円、売上債権の増加４５億３千６百万円、法人税等の支払額１８億３千７百万円などにより、５９億４千１百万円の増加（前年同期は６５億３千３百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得１０億２千２百万円などにより、１３億１千１百万円の減少（前年同期は１１億８千７百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少３７億２千１百万円などにより、４３億８千万円の減少（前年同期は５７億３千２百万円の減少）となりました。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	18.4 %	22.0 %	27.9 %	37.5 %	45.0 %
時価ベースの自己資本比率	21.4 %	18.7 %	59.1 %	65.1 %	92.5 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2 年	3.8 年	3.4 年	1.5 年	1.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	12.6	14.3	29.3	42.1

自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(発行済株式総数×当期末株価)÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷支払利息
(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
(2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当は、前期の配当５円に増配１円を加えた年間６円となる予定であります。

次期の配当は、昨今の堅調な業績を勘案すると共に、その結果を株主の皆様へより速やかに還元することを狙いに、中間配当を20期振りに再開する予定と致しまして、中間配当金４円、期末配当金４円、年間配当金合計８円とする予定であります。

また、当期の内部留保資金の使途につきましては、企業体質の強化や積極的な事業展開に有効投資していくこととしております。

（４）事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、提出日現在(平成24年５月10日現在)において当社グループが判断したものであります。

① 主要な得意先への依存

当連結会計年度における当社グループの連結売上高の約19%は日産自動車㈱に対するものであり、約63%が日産自動車㈱及び他の日産グループの会社全般に対するものであります。

そのため、日産自動車㈱との取引の状況により、当社グループの事業、業績及び財務状況は影響を受けることがあります。

② 資材等の調達（天然ゴム、合成ゴム、合成樹脂等）

当社グループは、製品の製造に天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等を主原材料として使用しております。そのため、天然ゴム、原油、為替等の市況が変動する局面では取引業者から価格引き上げを要請される可能性があります。

当社グループは、市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、市況が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外市場での事業拡大について

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。米州をはじめ市場の拡大が期待されるアジア地域における事業に注力しており、今後とも生産移管をはじめ海外事業のウエイトは高くなることを想定しております。

しかし、海外の政治経済情勢の変化によっては、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥について

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けております。製造物にかかる賠償責任保険については加入しておりますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模な市場対策を実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

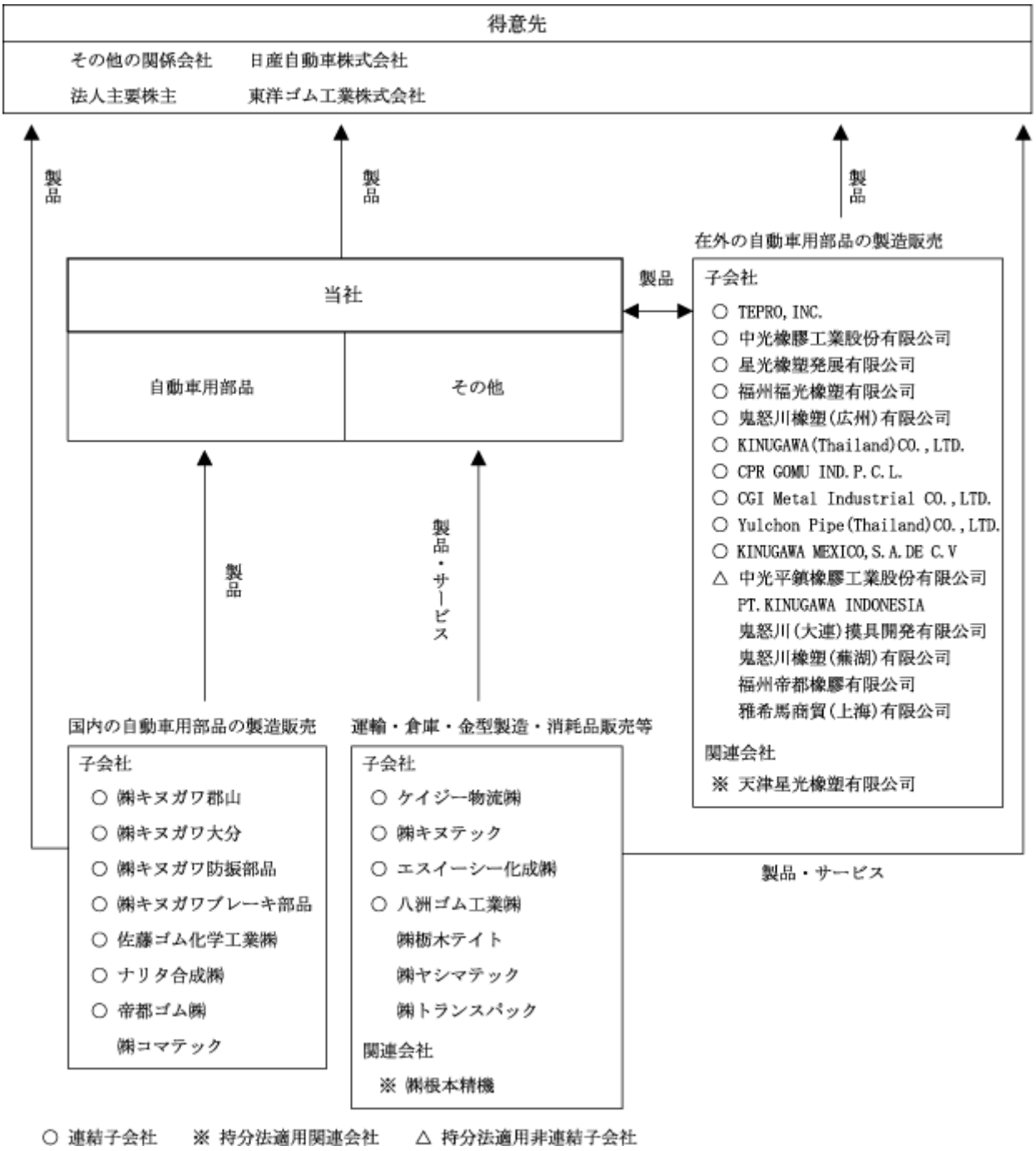
（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社２社で構成されており、自動車並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「お客様、社会から信頼され、従業員一人ひとりが誇りを持てる会社へ」をスローガンに、ＣＳＲとコンプライアンスの徹底を図っております。

ＣＳＲを全ての行動の基本と位置付け、社会的存在として企業が果たすべき、「経済的責任」「法的責任」「倫理的責任」「環境的責任」「社会貢献的責任」等をグループ全体で展開しております。

コンプライアンスの徹底について、国内外全関係会社において、「グループ行動規範」を展開し、社員はもとより企業内で働く従業員一人ひとりが法令・規定を遵守し、あらゆるステークホルダーの期待や信頼を得られる高い倫理観を有した企業集団を目指し、持続的に企業の存在価値を高めていくこととしております。

経営方針としては、

①優れた品質をお客様に提供する

②適正な利益を得る

③活力ある職場をつくる

の３項目を掲げております。

上記、経営方針で謳っている「品質」に関する事項につきましては、更に行動指針として、以下の４項目を謳い、活動の基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当企業集団は、収益性及び健全性の向上を最重要経営課題と認識し、経常利益率及び自己資本比率の両指標を重視しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、２０１１年～２０１５年度の新中期経営計画【Kinugawa Challenge 2015】を策定いたしました。これは、世界的に伸長を続ける自動車産業において、今後ますます激化するグローバル競争の中で生き抜き、さらに成長し続けるために２０１５年までの経営施策を示したものです。

概要は次のとおりであります。

１．経営環境

主要得意先をはじめグローバルカーメーカーは新興国を中心とした需要の拡大に対応するために生産の増大を強力に推し進める計画であります。

一方、日本や欧米などの先進諸国は成熟化した市場の中で環境問題や市場の二極化（高付加価値製品・低価格品）が進むと見込まれます。

当社グループでは自動車産業の更なるグローバル化への変革に先んじた施策を重点志向で取り組んでまいります。

２．２０１５年度目標

構造改革をさらに推進し経営基盤の強化を図るのと同時に、着実且つ持続的な成長を目指し、売上高として１，０００億円以上、営業利益率を現時点の１２％以上を維持するレベルを目標とし、同時に財務基盤の強化を図ります。

３．事業戦略

これらを達成させるため７つの成長戦略で取り組みます。

売上を伸ばす戦略としては「地域戦略・商品戦略」として、既存の拠点の増強、新規地域におきましては投資のリスクヘッジをしながら積極的に事業を展開していきます。

それを支える戦略・方策として「モノ造り力」「技術開発」「調達」「業務改革」「品質・安全・環境対応」に取り組んでまいります。

（４）会社の対処すべき課題

今後につきましても中期経営計画の達成に向けて、着実かつ持続的に成長するためにモノ造りと組織能力をグローバルに再強化し、経営基盤の強化を図ることで、お客様の信頼を高め、顧客満足度向上を極めてまいります。

また、そのための重点活動として以下の取り組みをグローバルに展開してまいります。

① 短期収益の確保

② 売上を拡大

③ 業務改革による収益体質の強化

特に、売上の拡大につきましては、グローバルサプライヤーとして、今後も新規顧客を確保すべく、主要顧客の生産拠点が近接している地域で製品供給や、全商品群の供給体制構築等、当社グループが重点拠点として位置づけている日本を含む各新興国での顧客への一歩先んじた提案を積極的に行い、拡販目標の達成を確実に図ってまいります。

また、グループでの構造改革をこれまで以上に推進することで、利益の安定的な確保に努めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,574,988	2,821,659
受取手形及び売掛金	10,995,647	15,383,903
商品及び製品	1,818,561	1,339,421
仕掛品	1,067,789	1,192,557
原材料及び貯蔵品	1,760,870	1,716,709
繰延税金資産	271,177	567,893
その他	708,507	1,276,611
貸倒引当金	△70,703	△61,121
流動資産合計	19,126,839	24,237,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,968,288	18,862,949
減価償却累計額	△13,816,385	△14,090,582
建物及び構築物（純額）	5,151,903	4,772,366
機械装置及び運搬具	27,125,360	27,268,472
減価償却累計額	△23,287,007	△23,808,803
機械装置及び運搬具（純額）	3,838,353	3,459,668
工具、器具及び備品	14,801,676	14,902,344
減価償却累計額	△13,880,196	△14,323,310
工具、器具及び備品（純額）	921,480	579,034
土地	10,379,073	10,338,766
建設仮勘定	157,123	210,832
有形固定資産合計	20,447,934	19,360,668
無形固定資産		
のれん	91,751	175,642
その他	406,777	257,853
無形固定資産合計	498,528	433,496
投資その他の資産		
投資有価証券	1,822,830	1,965,883
長期貸付金	188,666	234,695
繰延税金資産	124,921	304,298
その他	191,577	197,511
貸倒引当金	△21,462	△21,058
投資その他の資産合計	2,306,534	2,681,329
固定資産合計	23,252,997	22,475,494
資産合計	42,379,837	46,713,128

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,125,525	8,008,369
短期借入金	3,359,795	2,162,144
1年内返済予定の長期借入金	2,532,153	1,875,809
未払費用	434,435	982,715
未払法人税等	1,193,970	1,832,274
賞与引当金	806,452	907,393
その他	1,330,902	1,695,426
流動負債合計	16,783,235	17,464,134
固定負債		
長期借入金	3,977,330	2,110,114
繰延税金負債	416,835	372,153
再評価に係る繰延税金負債	2,292,188	1,987,948
退職給付引当金	1,664,711	2,749,982
役員退職慰労引当金	201,273	181,998
資産除去債務	116,994	82,626
その他	79,784	138,432
固定負債合計	8,749,117	7,623,254
負債合計	25,532,352	25,087,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金	621,302	849,597
利益剰余金	8,944,682	13,809,884
自己株式	△33,979	△26,111
株主資本合計	15,186,590	20,287,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,601	13,283
土地再評価差額金	2,229,771	2,471,580
為替換算調整勘定	△1,549,342	△1,755,491
その他の包括利益累計額合計	688,031	729,372
少数株主持分	972,863	608,411
純資産合計	16,847,484	21,625,740
負債純資産合計	42,379,837	46,713,128

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	64,579,280	70,611,516
売上原価	51,003,766	55,774,201
売上総利益	13,575,514	14,837,315
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,170,231	1,193,030
従業員給料及び賞与	1,768,116	1,814,474
法定福利及び厚生費	384,363	399,763
退職給付費用	146,105	140,593
賞与引当金繰入額	199,982	223,586
役員退職慰労引当金繰入額	34,395	37,622
減価償却費	173,279	169,824
賃借料	204,254	184,195
消耗品費	138,397	155,798
のれん償却額	52,843	76,973
貸倒引当金繰入額	981	930
その他	1,889,491	2,100,297
販売費及び一般管理費合計	6,162,443	6,497,091
営業利益	7,413,071	8,340,224
営業外収益		
受取利息	13,478	22,740
受取配当金	32,917	50,230
持分法による投資利益	337,126	171,054
固定資産賃貸料	86,836	42,691
助成金収入	－	69,496
その他	158,927	205,520
営業外収益合計	629,285	561,733
営業外費用		
支払利息	229,059	142,062
為替差損	170,154	34,629
その他	156,991	170,024
営業外費用合計	556,205	346,716
経常利益	7,486,151	8,555,240
特別利益		
固定資産売却益	19,303	20,722
貸倒引当金戻入額	15,259	－
役員退職慰労引当金戻入額	5,143	－
その他	1,762	4,155
特別利益合計	41,468	24,877

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
特別損失		
固定資産除却損	42,553	19,189
固定資産売却損	4,398	36,136
割増退職金	89,366	26,406
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,073	－
災害による損失	198,866	17,648
年金資産消失損	－	1,053,437
その他	89,700	4,134
特別損失合計	544,958	1,156,952
税金等調整前当期純利益	6,982,661	7,423,165
法人税、住民税及び事業税	2,280,810	2,487,737
法人税等調整額	6,030	△526,269
法人税等合計	2,286,841	1,961,468
少数株主損益調整前当期純利益	4,695,820	5,461,697
少数株主利益	227,926	161,427
当期純利益	4,467,894	5,300,270

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,695,820	5,461,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,964	5,681
土地再評価差額金	―	241,808
為替換算調整勘定	△400,979	△285,145
持分法適用会社に対する持分相当額	△110,081	2,449
その他の包括利益合計	△507,096	△35,206
包括利益	4,188,724	5,426,491
親会社株主に係る包括利益	3,984,283	5,343,257
少数株主に係る包括利益	204,440	83,234

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,654,585	5,654,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,654,585	5,654,585
資本剰余金		
当期首残高	621,302	621,302
当期変動額		
株式交換による増加	－	228,294
当期変動額合計	－	228,294
当期末残高	621,302	849,597
利益剰余金		
当期首残高	4,574,358	8,944,682
会計方針の変更による累積的影響額	170,954	－
遡及処理後当期首残高	4,745,313	8,944,682
当期変動額		
剰余金の配当	△268,526	△335,619
当期純利益	4,467,894	5,300,270
連結範囲の変動	－	△99,448
当期変動額合計	4,199,368	4,865,202
当期末残高	8,944,682	13,809,884
自己株式		
当期首残高	△31,024	△33,979
当期変動額		
自己株式の取得	△2,955	△306,738
自己株式の処分	－	314,606
当期変動額合計	△2,955	7,868
当期末残高	△33,979	△26,111
株主資本合計		
当期首残高	10,819,222	15,186,590
会計方針の変更による累積的影響額	170,954	－
遡及処理後当期首残高	10,990,177	15,186,590
当期変動額		
株式交換による増加	－	228,294
剰余金の配当	△268,526	△335,619
当期純利益	4,467,894	5,300,270
連結範囲の変動	－	△99,448
自己株式の取得	△2,955	△306,738
自己株式の処分	－	314,606

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
当期変動額合計	4,196,412	5,101,365
当期末残高	15,186,590	20,287,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,858	7,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,743	5,681
当期変動額合計	3,743	5,681
当期末残高	7,601	13,283
土地再評価差額金		
当期首残高	2,229,771	2,229,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	241,808
当期変動額合計	－	241,808
当期末残高	2,229,771	2,471,580
為替換算調整勘定		
当期首残高	△899,128	△1,549,342
会計方針の変更による累積的影響額	△162,859	－
遡及処理後当期首残高	△1,061,987	△1,549,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△487,354	△206,148
当期変動額合計	△487,354	△206,148
当期末残高	△1,549,342	△1,755,491
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,334,501	688,031
会計方針の変更による累積的影響額	△162,859	－
遡及処理後当期首残高	1,171,642	688,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△483,611	41,340
当期変動額合計	△483,611	41,340
当期末残高	688,031	729,372
少数株主持分		
当期首残高	791,522	972,863
会計方針の変更による累積的影響額	△8,128	－
遡及処理後当期首残高	783,393	972,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,469	△364,451
当期変動額合計	189,469	△364,451
当期末残高	972,863	608,411

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,945,246	16,847,484
会計方針の変更による累積的影響額	△33	－
遡及処理後当期首残高	12,945,213	16,847,484
当期変動額		
株式交換による増加	－	228,294
剰余金の配当	△268,526	△335,619
当期純利益	4,467,894	5,300,270
連結範囲の変動	－	△99,448
自己株式の取得	△2,955	△306,738
自己株式の処分	－	314,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294,141	△323,110
当期変動額合計	3,902,271	4,778,255
当期末残高	16,847,484	21,625,740

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,982,661	7,423,165
減価償却費	2,261,736	2,060,204
のれん償却額	52,843	76,973
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14,899	△9,210
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△34,741	1,086,695
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	38,526	△19,275
受取利息及び受取配当金	△46,395	△72,970
支払利息	229,059	142,062
有形固定資産売却損益（△は益）	△14,905	15,414
有形固定資産除却損	42,553	19,189
持分法による投資損益（△は益）	△337,126	△171,054
売上債権の増減額（△は増加）	△385,173	△4,536,348
たな卸資産の増減額（△は増加）	△699,297	355,973
仕入債務の増減額（△は減少）	19,505	939,095
未払消費税等の増減額（△は減少）	27,710	30,932
未払金の増減額（△は減少）	－	－
その他	122,230	304,422
小計	8,244,288	7,645,271
利息及び配当金の受取額	239,063	275,484
利息の支払額	△225,211	△141,243
法人税等の支払額	△1,724,297	△1,837,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,533,843	5,941,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△862,032	△1,022,557
有形固定資産の売却による収入	55,796	8,506
その他	△381,721	△297,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,187,957	△1,311,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,593,177	△1,197,650
長期借入れによる収入	1,600,000	－
長期借入金の返済による支出	△3,435,443	△2,523,560
自己株式の取得による支出	△2,955	△306,738
配当金の支払額	△268,526	△335,619
少数株主への配当金の支払額	△10,003	△31,116
その他	△22,260	14,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,732,367	△4,380,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131,547	△65,822
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△518,030	184,255
現金及び現金同等物の期首残高	3,093,018	2,574,988
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	62,416
現金及び現金同等物の期末残高	2,574,988	2,821,659

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

従来、在外連結子会社等の収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社等の重要性が増加傾向にあり、また、一定期間の収益及び費用を換算するにあたり、一時点の為替相場を用いるより期中平均相場を用いることがより適正な情報開示に資すると判断したため、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、当社における決算書類等の文書保存期間は10年と規程されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、平成13年４月１日より期中平均相場により円貨に換算する方法を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業利益は99,819千円、経常利益は98,514千円、税金等調整前四半期純利益は98,131千円それぞれ増加しております。また、純資産の前期首残高の影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

Ⅰ 前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社及び連結子会社の事業は、自動車部品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売をしております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行なわれており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の３つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)１	連結財務諸表 計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,350,566	3,961,852	13,299,097	70,611,516	―	70,611,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,098,325	―	561,344	2,659,669	△2,659,669	―
計	55,448,892	3,961,852	13,860,441	73,271,186	△2,659,669	70,611,516
セグメント利益	6,094,446	51,498	2,181,520	8,327,466	12,758	8,340,224
セグメント資産	42,060,303	2,365,607	9,591,683	54,017,594	△7,304,465	46,713,128
その他の項目						
減価償却費	1,658,614	134,797	291,883	2,085,296	△25,091	2,060,204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	701,715	130,830	323,790	1,156,337	―	1,156,337

(注)１．調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△7,304,465千円は、主として債権の相殺消去△6,443,001千円であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4　報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、会社の経営管理上、地域別にパフォーマンスを重視するようになったため、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「日本」、「米州」及び「アジア」の３つを報告セグメントとしております。

当該変更に伴う連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に与える影響は以下のとおりです。

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)１	連結財務諸表計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,895,469	3,622,591	11,061,219	64,579,280	―	64,579,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,954,488	―	340,736	2,295,224	△2,295,224	―
計	51,849,957	3,622,591	11,401,956	66,874,505	△2,295,224	64,579,280
セグメント利益	5,229,389	174,963	2,005,074	7,409,428	3,642	7,413,071
セグメント資産	38,677,094	1,577,778	8,526,548	48,781,422	△6,401,584	42,379,837
その他の項目						
減価償却費	1,843,602	153,815	302,414	2,299,831	△39,173	2,260,658
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	673,208	55,298	208,626	937,133	―	937,133

(注) 1．調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△6,401,584千円は、主として債権の相殺消去△4,735,714千円であります。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車体部品	防振部品	ブレーキ部品	その他製品	その他事業	合計
外部顧客への売上高	29,265,815	14,594,090	13,406,670	6,321,497	991,205	64,579,280

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	その他	合計
49,599,796	3,682,664	11,267,429	29,390	64,579,280

(注) 1　売上高は、国又は地域における売上高であります。

2　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3　各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国

(2) アジア …… 中国、台湾、タイ

(3) その他の地域 … イギリス他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	アジア	合計
17,227,584	530,934	2,689,414	20,447,934

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋ゴム工業㈱	13,922,151	日本
日産自動車㈱	12,097,371	日本

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車体部品	防振部品	ブレーキ部品	その他製品	その他事業	合計
外部顧客への売上高	32,407,376	16,013,333	14,052,366	7,060,118	1,078,320	70,611,516

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	その他	合計
53,099,580	3,888,059	13,580,886	42,990	70,611,516

(注) 1　売上高は、国又は地域における売上高であります。
2　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3　各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州 …… 米国、メキシコ
(2) アジア …… 中国、台湾、タイ
(3) その他の地域 … イギリス他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	アジア	合計
16,235,472	510,994	2,614,201	19,360,668

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋ゴム工業㈱	15,563,227	日本
日産自動車㈱	13,358,095	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	アジア（防振部品）	合計
当期償却額	52,843	52,843
当期末残高	91,751	91,751

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	日本（ブレーキ部品）	アジア（防振部品）	合計
当期償却額	24,129	52,843	76,973
当期末残高	136,734	38,907	175,642

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	
１株当たり純資産額	236.50円	１株当たり純資産額	312.59円
１株当たり当期純利益	66.56円	１株当たり当期純利益	79.16円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
（注）算定上の基礎		（注）算定上の基礎	
１　１株当たり純資産額		１　１株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,847,484千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	21,625,740千円
普通株式に係る純資産額	15,874,621千円	普通株式に係る純資産額	21,017,328千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	972,863千円	少数株主持分	608,411千円
普通株式の発行済株式数	67,299,522株	普通株式の発行済株式数	67,299,522株
普通株式の自己株式数	175,706株	普通株式の自己株式数	63,268株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,123,816株	１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,236,254株
２　１株当たり当期純利益		２　１株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	4,467,894千円	連結損益計算書上の当期純利益	5,300,270千円
普通株式に係る当期純利益	4,467,894千円	普通株式に係る当期純利益	5,300,270千円
普通株主に帰属しない金額	―千円	普通株主に帰属しない金額	―千円
普通株式の期中平均株式数	67,127,241株	普通株式の期中平均株式数	66,956,569株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,376	116,474
受取手形	189,580	281,210
売掛金	6,537,679	9,543,940
商品及び製品	153,202	142,727
仕掛品	71,739	58,265
原材料及び貯蔵品	25,939	23,292
前渡金	14,450	78
前払費用	17,885	15,331
繰延税金資産	243,371	208,829
関係会社短期貸付金	1,007,937	335,958
未収入金	516,083	618,837
立替金	195,725	297,642
その他	1,220	350
流動資産合計	9,159,192	11,642,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,239,352	11,235,271
減価償却累計額	△8,637,945	△8,822,334
建物（純額）	2,601,407	2,412,936
構築物	953,043	949,135
減価償却累計額	△844,866	△854,359
構築物（純額）	108,176	94,776
機械及び装置	17,002,682	17,024,459
減価償却累計額	△15,770,299	△16,022,398
機械及び装置（純額）	1,232,382	1,002,061
車両運搬具	64,236	62,655
減価償却累計額	△62,488	△62,100
車両運搬具（純額）	1,748	554
工具、器具及び備品	12,769,073	12,861,110
減価償却累計額	△12,074,094	△12,499,429
工具、器具及び備品（純額）	694,978	361,681
土地	5,129,414	5,129,414
建設仮勘定	94,972	126,969
有形固定資産合計	9,863,081	9,128,394

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
無形固定資産		
ソフトウエア	38,744	32,784
電話加入権	15,596	15,596
施設利用権	1,297	99
無形固定資産合計	55,639	48,481
投資その他の資産		
投資有価証券	100,837	108,999
関係会社株式	8,810,146	9,754,225
関係会社長期貸付金	―	780,805
繰延税金資産	105,828	295,017
長期未収入金	99,614	40,251
その他	21,367	20,155
投資その他の資産合計	9,137,794	10,999,453
固定資産合計	19,056,515	20,176,328
資産合計	28,215,707	31,819,269
負債の部		
流動負債		
支払手形	758,758	981,635
買掛金	4,182,898	5,375,457
短期借入金	1,295,750	1,610,950
1年内返済予定の長期借入金	1,878,500	1,531,000
未払金	37,915	69,570
未払費用	269,233	339,610
未払法人税等	458,061	985,635
賞与引当金	254,976	276,652
預り金	363,366	340,588
設備関係支払手形	29,941	32,270
その他	204,689	68,818
流動負債合計	9,734,091	11,612,189
固定負債		
長期借入金	3,368,600	1,837,600
再評価に係る繰延税金負債	1,151,602	1,006,586
退職給付引当金	945,362	1,947,832
役員退職慰労引当金	158,650	146,375
資産除去債務	106,688	72,320
固定負債合計	5,730,902	5,010,713
負債合計	15,464,994	16,622,902

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金		
その他資本剰余金	613,281	841,575
資本剰余金合計	613,281	841,575
利益剰余金		
利益準備金	67,147	100,709
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,760,960	6,786,869
利益剰余金合計	4,828,108	6,887,579
自己株式	△33,979	△26,111
株主資本合計	11,061,994	13,357,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,142	1,860
土地再評価差額金	1,691,861	1,836,877
評価・換算差額等合計	1,688,718	1,838,738
純資産合計	12,750,713	15,196,367
負債純資産合計	28,215,707	31,819,269

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	41,102,898	44,005,244
売上原価		
製品期首たな卸高	166,881	153,202
当期製品製造原価	36,326,174	38,246,612
合計	36,493,055	38,399,815
製品期末たな卸高	153,202	142,727
製品売上原価	36,339,852	38,257,087
売上総利益	4,763,045	5,748,157
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	243,836	312,975
保管費	134,419	130,467
役員報酬	94,686	98,076
従業員給料及び賞与	613,098	639,512
法定福利及び厚生費	116,878	117,324
退職給付費用	107,801	110,156
賞与引当金繰入額	90,975	96,808
役員退職慰労引当金繰入額	19,200	22,448
賃借料	93,057	75,273
減価償却費	51,959	46,840
消耗品費	45,367	44,704
研究開発費	79,801	67,878
その他	458,191	480,043
販売費及び一般管理費合計	2,149,273	2,242,511
営業利益	2,613,772	3,505,645
営業外収益		
受取利息	7,185	12,727
受取配当金	1,134,023	1,242,708
固定資産賃貸料	807,997	724,471
雑収入	50,043	89,681
営業外収益合計	1,999,250	2,069,589
営業外費用		
支払利息	144,600	103,677
固定資産賃貸費用	753,200	685,299
雑損失	127,363	117,851
営業外費用合計	1,025,164	906,828
経常利益	3,587,858	4,668,407

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	146	472
特別利益合計	146	472
特別損失		
固定資産除却損	35,355	6,877
割増退職金	45,203	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	106,688	―
災害による損失	144,088	―
年金資産消失損	―	1,053,437
その他	10,693	34,313
特別損失合計	342,028	1,094,628
税引前当期純利益	3,245,975	3,574,251
法人税、住民税及び事業税	915,887	1,336,966
法人税等調整額	△5,694	△157,804
法人税等合計	910,193	1,179,161
当期純利益	2,335,782	2,395,090

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,654,585	5,654,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,654,585	5,654,585
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	613,281	613,281
当期変動額		
株式交換による増加	－	228,294
当期変動額合計	－	228,294
当期末残高	613,281	841,575
資本剰余金合計		
当期首残高	613,281	613,281
当期変動額		
株式交換による増加	－	228,294
当期変動額合計	－	228,294
当期末残高	613,281	841,575
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	40,295	67,147
当期変動額		
剰余金の配当	26,852	33,561
当期変動額合計	26,852	33,561
当期末残高	67,147	100,709
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,720,556	4,760,960
当期変動額		
剰余金の配当	△295,378	△369,180
当期純利益	2,335,782	2,395,090
当期変動額合計	2,040,403	2,025,909
当期末残高	4,760,960	6,786,869
利益剰余金合計		
当期首残高	2,760,851	4,828,108
当期変動額		
剰余金の配当	△268,526	△335,619
当期純利益	2,335,782	2,395,090
当期変動額合計	2,067,256	2,059,471

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
当期末残高	4,828,108	6,887,579
自己株式		
当期首残高	△31,024	△33,979
当期変動額		
自己株式の取得	△2,955	△306,738
自己株式の処分	－	314,606
当期変動額合計	△2,955	7,868
当期末残高	△33,979	△26,111
株主資本合計		
当期首残高	8,997,694	11,061,994
当期変動額		
株式交換による増加	－	228,294
剰余金の配当	△268,526	△335,619
当期純利益	2,335,782	2,395,090
自己株式の取得	△2,955	△306,738
自己株式の処分	－	314,606
当期変動額合計	2,064,300	2,295,634
当期末残高	11,061,994	13,357,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,692	△3,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△450	5,002
当期変動額合計	△450	5,002
当期末残高	△3,142	1,860
土地再評価差額金		
当期首残高	1,691,861	1,691,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	145,016
当期変動額合計	－	145,016
当期末残高	1,691,861	1,836,877
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,689,168	1,688,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△450	150,019
当期変動額合計	△450	150,019
当期末残高	1,688,718	1,838,738

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,686,862	12,750,713
当期変動額		
株式交換による増加	―	228,294
剰余金の配当	△268,526	△335,619
当期純利益	2,335,782	2,395,090
自己株式の取得	△2,955	△306,738
自己株式の処分	―	314,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△450	150,019
当期変動額合計	2,063,850	2,445,653
当期末残高	12,750,713	15,196,367

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成２４年５月１０日
鬼怒川ゴム工業株式会社
コード番号　５１９６

参考資料

平成２４年３月期　決算概要

１．業績

（単位：百万円未満切捨て）

区分	当期実績 (23/4～24/3)		前期実績 (22/4～23/3)		増減	
売上高	70,611	100%	64,579	100%	6,032	9.3%
営業利益	8,340	11.8%	7,413	11.5%	927	12.5%
経常利益	8,555	12.1%	7,486	11.6%	1,069	14.3%
当期純利益	5,300	7.5%	4,467	6.9%	833	18.6%
1株当たり当期純利益	79.16円		66.56円		12.60円	

２．貸借対照表

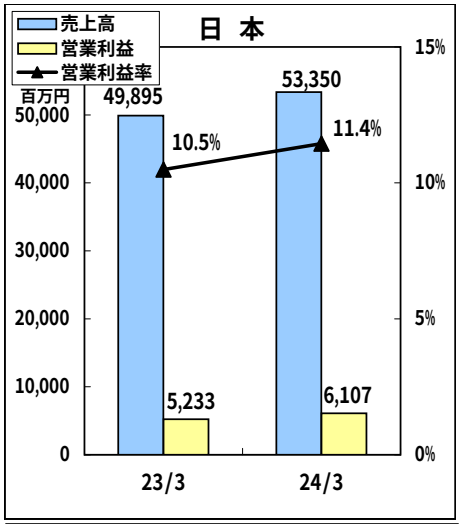
（単位：百万円）

資産の部 科目	当期	前期	増減	負債・純資産の部 科目	当期	前期	増減
流動資産	24,238	19,127	5,111	流動負債	17,464	16,783	681
現・預金	2,821	2,574	247	買入債務	8,008	7,126	882
売掛債権	15,384	10,995	4,389	借入金	4,038	5,892	△ 1,854
棚卸資産	4,248	4,647	△ 399	その他	5,418	3,765	1,653
その他	1,785	911	874	固定負債	7,623	8,749	△ 1,126
				借入金	2,110	3,977	△ 1,867
				退職給付引当金	2,749	1,665	1,084
				その他	2,764	3,107	△ 343
				（負債計）	25,087	25,532	△ 445
固定資産	22,475	23,252	△ 777	株主資本	20,288	15,186	5,102
有形固定資産	19,361	20,447	△ 1,086	資本金	5,654	5,654	0
無形固定資産	433	498	△ 65	資本剰余金	850	621	229
投資その他	2,681	2,307	374	利益剰余金	13,810	8,944	4,866
				自己株式	△ 26	△33	7
				評価・換算差額等	729	688	41
				少数株主持分	609	973	△ 364
				（純資産計）	21,626	16,847	4,779
合計	46,713	42,379	4,334	合計	46,713	42,379	4,334

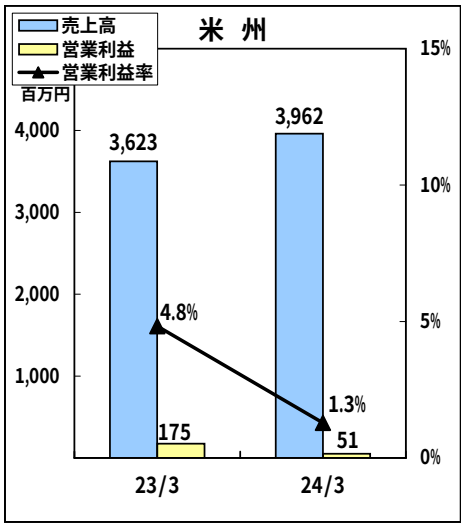
注）主なＢ／Ｓ指標

自己資本比率	45.0%	37.5%	7.4%
総資本回転率	1.5回	1.5回	0.0回
総資産経常利益率	19.2%	17.4%	-
ＤＥＲ	0.3倍	0.6倍	0.3倍

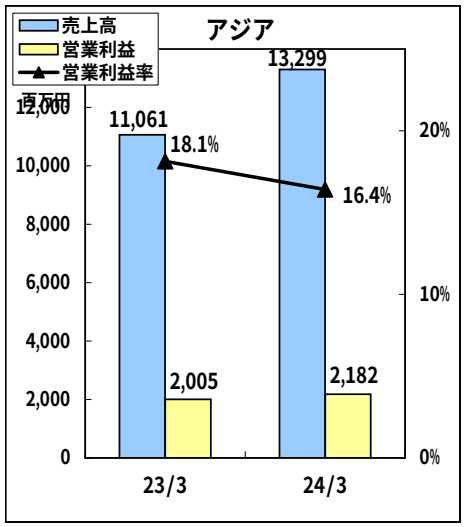
３．所在地別セグメント情報



東日本大震災の影響はあったが、主力の車体シール事業に加えてホースや防振事業のモノ造り改善が進んだ結果、着実な収益力アップに繋げることができた。

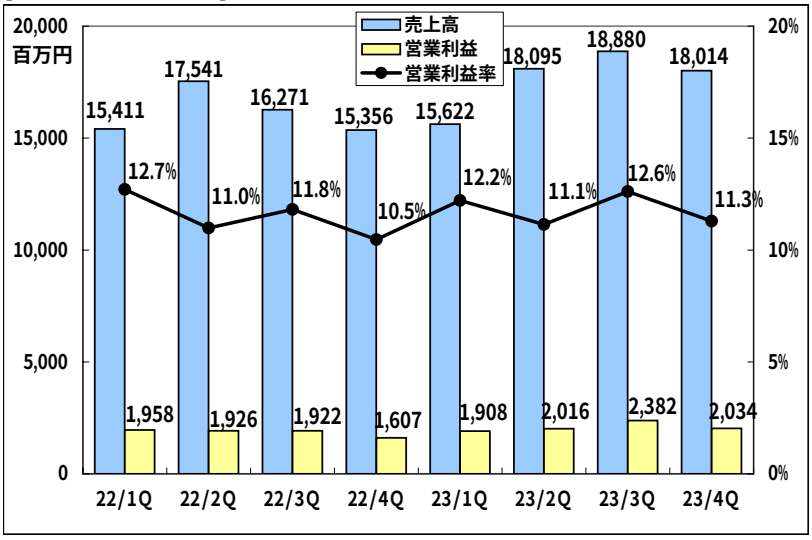


メキシコ新工場立ち上げによるコスト増の影響により減益となったが、グループを挙げたモノ造り支援活動により黒字を確保できた。



材料市況の高騰やタイの水害によるマイナス影響はあったが、操業度の上昇や材料の現地化・モノ造り改善活動の効果により増収増益を達成した。

[四半期業績の推移]



[当期の主な活動内容]

1．モノ造りの更なる改善
　・セル化、直結化、近接化、整流化等の工程改善と海外拠点への水平展開実施
2．材料の汎用化によるグローバル調達の推進
　・廉価材の発掘と製品への応用
　・海外拠点の現地調達率アップ
3．売上拡大への布石
　・ホース事業のグローバル展開を強化するために帝都ゴムを完全子会社化
　・新興国への販路拡大のために、韓国和承R&A社とインドビジネスでの業務提携契約を締結
4．東日本大震災・タイ洪水への対応
　・グループをあげた復旧・復興ＰＲＪ活動とサプライヤーを含めた柔軟な生産体制で影響を最小限化
5．中期経営企画（Kinugawa Challenge 2015）発表
　・初めて中期経営計画を外部発表
　（目標値：2015年度売上高1,000億円、営業利益率12%以上）